

増加する地域銀行のファンド投資とその課題点～アンケート調査結果

急激な貸出の伸びが期待できない中、今後も地域銀行のファンド投資額は増加することが予測される。資産運用会社には、適時・適切な情報開示や、リスクやパフォーマンス分析・管理などファンド投資に伴う管理負担を軽減するサポートが期待されている。

野村総合研究所（NRI）では、2015年12月に全国銀行と信用金庫を対象に有価証券運用に関するアンケート調査を実施した。本稿ではこの調査結果に基づき、地域銀行（地方銀行、第二地方銀行）の有価証券運用の現状について考察する。なお、アンケート回収結果は、以下の通りである。

業態	発送件数	回収件数	回収率
地方銀行	64	23	36%
第二地方銀行	40	13	33%

有価証券運用の位置づけ

まず地域銀行における有価証券運用の位置づけについて尋ねた。「プロフィットセンターとして位置づけており、明確な収益目標がある」という回答が最も多く、地方銀行で96%、第二地方銀行で77%となった。収益目標は、絶対額という回答が最も多く、地方銀行で87%、第二地方銀行で85%であった。本業の資金収益が伸び悩む中、地域銀行は有価証券運用を収益の柱として位置づけ、推進している。

次に運用体制はどの程度整備されているのか、フロント・オフィスの人員体制について聞いてみた。地方銀行では「6～10人」という回答が最も多く（44%）、次いで「3～5人」（39%）となった。第二地方銀行では「3～5人」が最も多く（69%）、次いで「1～2人」

（23%）であった。収益面での重要性が高まる一方で、人員体制はさほど大きくない。今回のアンケート調査では、経営陣の間で、有価証券運用が収益的に重要であるという認識はあっても、どの程度の人員が必要かについては理解が不足しているという意見が複数寄せられた。経営陣には、有価証券運用部門の業務内容とそれに付随するリスクをよく理解した上で、目標収益に見合った体制の整備に取り組むことが求められる。

広がるファンド投資とその課題点

規程に定められている投資対象資産は、地方銀行、第二地方銀行ともに、国内物が中心となっている（図表）。地方銀行では、第二地方銀行に比べ、外国物を投資対象としている割合が高い。なお、地域銀行の多くは、外国株式、外国証券化商品、プライベート・エクイティについて投資対象外としている。

2013年4月に実施された日本銀行の異次元緩和は、銀行によるリスク性資産への投資を促進することが目的の一つとなっている。異次元緩和後どのような商品の残高を増やしたかを聞いたところ、地方銀行、第二地方銀行ともに、「ファンド」という回答が最も高く、地方銀行

図表 規定に基づく投資対象商品（対象としている銀行の割合）

業態	合計	国債	外国国債	地方債	国内社債	外国社債	国内株式	外国株式	国内証券化商品 ^(注1)	外国証券化商品 ^(注2)	仕組商品 ^(注3)	ファンド	PE ^(注4)	コモディティ
地銀	100	100	100	100	100	87	100	39	74	44	74	100	30	13
第二地銀	100	92	69	92	92	46	92	8	62	23	69	92	0	23

(注1) 信託受益権を含む

(注2) 信託受益権を含む

(注3) 通常の預金、貸出、債券にスワップやオプション等のデリバティブ取引を組み合わせるにより利回りを向上させようとするもの

(注4) プライベート・エクイティ

(出所) 野村総合研究所 金融機関の有価証券ポートフォリオ運用に関するアンケート調査結果

行で87%、第二地方銀行で85%であった。異次元緩和と以降の国債利回り低下を受け、より利回りの高い投資対象へ資金をシフトする中で、地域銀行にとってはファンドが重要な投資対象となっている様子が見えてくる。ファンドに次いで挙げられたのは、地方銀行では、「外国国債」(78%)、「国内株式」(65%)、第二地方銀行では、「国内社債」(54%)、「国内株式」(39%)であった。

地域銀行がファンドに投資している具体的な理由を聞いたところ、地方銀行、第二地方銀行ともに「有価証券ポートフォリオの分散化」という回答が最も多く、それぞれ96%、92%となった。地方銀行では、次いで「長期・安定的なリターンが得られる」(78%)、「国債比、利回りが高い」(74%)となった。第二地方銀行では、「解約差益が資金収益に算入できる」(83%)、「国債比、利回りが高い」(67%)となった。

NRIが2015年秋に資産運用会社を対象に行ったインタビュー調査では、足もと銀行がファンドを益出しの手段として活用する傾向が強くなっており、長期安定的なリターンを確保するというファンドのメリットが十分に理解されていないという不安の声が聞かれた。今回のアンケート調査結果では、地方銀行で「長期・安定的なリターンが得られる」という回答が多くなっているように、異次元緩和の実施から2年半以上経過し、地域銀行の一部ではファンドを軸にした長期安定的な収益ポートフォリオの構築に取り組んでいる様子が見えてくる。その一方で、上述のように「解約差益が資金収益に算入できる」ことをファンド保有の理由に挙げる銀行も少なくない。地域銀行を取り巻く経営環境は厳しさを増しており、収益を積み上げるために期末に含み益のあるファ

ンドを売却しなければならない状況にあることは想像に難くなく、有価証券運用担当者の複雑な胸中をうかがい知ることができる。有価証券運用を真の意味で銀行の収益の柱とするためには、有価証券運用のリスク・アパタイト、つまりどのような資産に投資し、どのようなリスクをどれだけとって、どのくらいのリターンを上げるかを明確にし、組織全体で共有する必要があると考える。

ファンド投資については、地方銀行の61%、第二地方銀行の25%が2016年度も残高を「増やす予定」と回答している。ファンド投資が増加する中で、地域銀行はどのような課題を抱えているのか。地方銀行では、「リスク分析・管理」と「パフォーマンス分析・管理」という回答が最も多く61%、次いで「ルック・スルー業務対応」(39%)となった。第二地方銀行では、「リスク分析・管理」が最も多く67%、次いで「ルック・スルー業務対応」(58%)、「パフォーマンス分析・管理」と「データ収集・管理」(それぞれ42%)となった。多くの地域銀行が、管理面でのサポートを必要としていることがわかる。2016年2月に始まったマイナス金利政策を受け、銀行は運用力をより一層強化することが必要になった。とは言え、急激な貸出の伸びは期待できず、地域銀行では今後もファンド投資額が増加することが予測される。資産運用会社には、適時・適切な情報開示や、リスクやパフォーマンスの分析・管理など、ファンド投資に伴う管理負担を軽減するサポートが期待されている。

Writer's Profile



川橋 仁美 Hitomi Kawahashi

金融ITナビゲーション推進部
上級研究員
専門はALM、リスク管理、内外金融機関経営
focus@nri.co.jp